

株主の皆様へ

第92期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



証券コード：6462

 株式会社 **リケン**

株主の皆様へ



代表取締役会長

岡野教忠

CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表（連結）	6
財務諸表（個別）	8
会社情報	10
株式情報	11

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成28年3月31日をもって第92期の決算を終了いたしましたので、ここに第92期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州経済は年度を通じて安定的に推移しましたが、新興国では全般的に経済成長の減速感が強まりました。

一方、わが国経済は2015年度当初は円安・株高が進み堅調に推移していましたが、年度後半にかけて円高・株安基調に変化したため景気は弱含みとなりました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、国内では年度始めの増税の影響から軽自動車の生産台数が前年度比20%以上減と大きく落ち込んだことを主因に、当年度の四輪車全体の国内自動車生産台数は前年度比で約4%減の918万台となりました。

海外では、北米市場は引き続き好調を維持し、中国・インドも自動車販売台数は前年を上回る水準で推移しましたが、当社製品の重要市場であるインドネシア・タイを中心とした東南アジア市場は前年度比で大幅減となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループ売上高は、円安効果の下支えもあり73,292百万円（前年度比1.1%増）となりました。利益面

では、営業利益はシステム構築費用などにより販管費が膨らみ5,579百万円（前期比0.6%減）、経常利益は為替差損などにより6,163百万円（前期比9.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、電波暗室事業で今後発生が予想される補修工事に係る費用を引当金として計上したこと等により3,524百万円（前期比12.8%減）となりました。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2016年度より「新たな分野に挑戦する先進ものづくり企業」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN2020」を策定中であり、自動車・機械分野の進化を支えるキーコンポーネントのグローバルトップサプライヤーとなることを目指し、「事業のダイバーシティ」「ものづくり進化」「先進技術開発」を基本方針として取組んでまいります。

当社の配当政策につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政

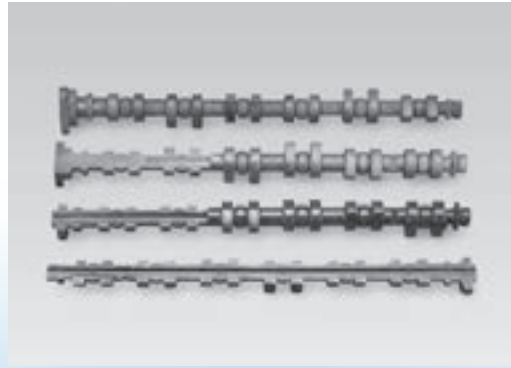
策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

自動車・産業機械部品事業が60,578百万円（前期比0.2%増）、その他では電波暗室事業の売上増加などにより16,063百万円（前期比5.7%増）となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が4,257百万円（前期比5.8%増）となった一方、その他では熱エンジニアリング事業の減収・減益などにより1,380百万円（前期比21.1%減）となりました。



ピストンリング



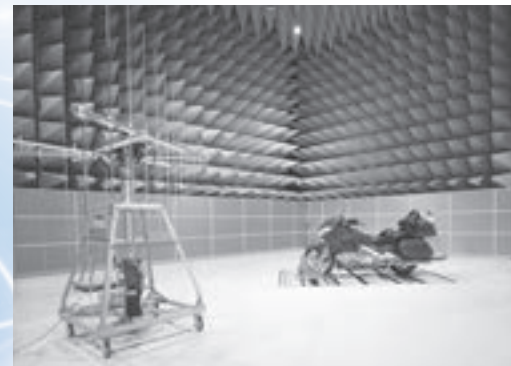
カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

2016年3月期表彰実績

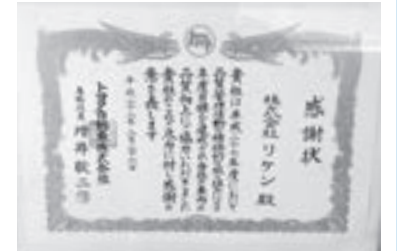
マツダ(株)様

「感謝状」



トヨタ自動車(株)様

「感謝状」



メキシコ日産自動車会社様

「品質優秀賞」



日産自動車(株)様

「感謝状」



ヤマハ発動機(株)様

「原価革新賞」



アイシン・エイ・ダブリュ(株)様

「感謝状」

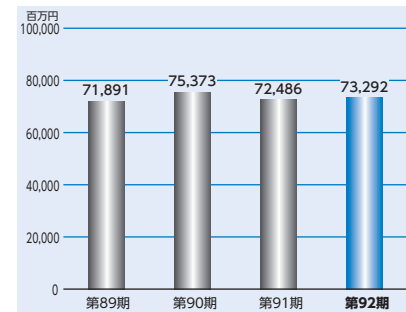


連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

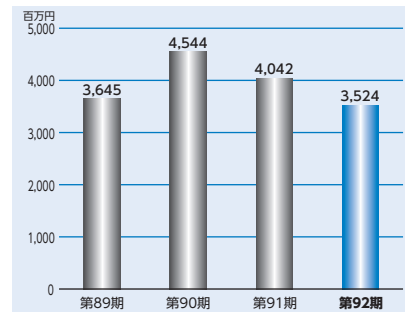
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	42,093	流動負債	24,539
現金及び預金	7,734	支払手形及び買掛金	12,856
受取手形及び売掛金	17,811	短期借入金	5,000
有価証券	1,200	未払法人税等	762
商品及び製品	8,070	賞与引当金	1,828
仕掛品	2,864	その他	4,092
原材料及び貯蔵品	2,031	固定負債	5,489
繰延税金資産	919	長期借入金	3,000
その他	1,481	退職給付に係る負債	1,532
貸倒引当金	△20	製品保証引当金	410
固定資産	54,009	環境対策引当金	31
有形固定資産	27,039	その他	515
建物及び構築物 (純額)	9,245	負債合計	30,029
機械装置及び運搬具 (純額)	11,042		
土地	2,695	純資産の部	
建設仮勘定	3,055	株主資本	61,079
その他 (純額)	1,000	資本金	8,573
無形固定資産	4,160	資本剰余金	7,003
投資その他の資産	22,808	利益剰余金	49,155
投資有価証券	13,928	自己株式	△3,652
繰延税金資産	1,819	その他の包括利益累計額	568
退職給付に係る資産	5,761	その他有価証券評価差額金	△100
保険積立金	419	繰延ヘッジ損益	△38
その他	920	為替換算調整勘定	293
貸倒引当金	△40	退職給付に係る調整累計額	413
資産合計	96,102	新株予約権	109
		非支配株主持分	4,315
		純資産合計	66,073
		負債純資産合計	96,102

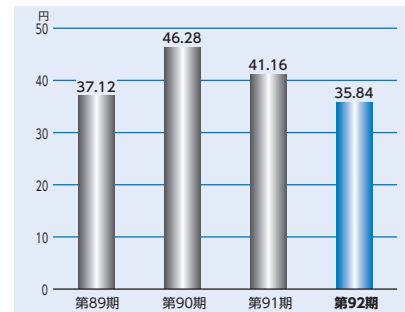
売上高



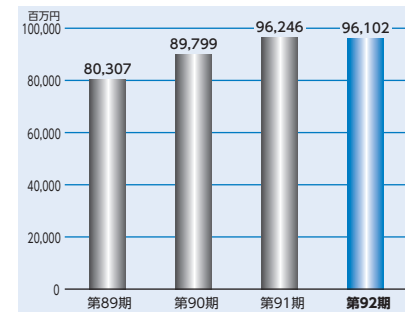
親会社株主に帰属する当期純利益



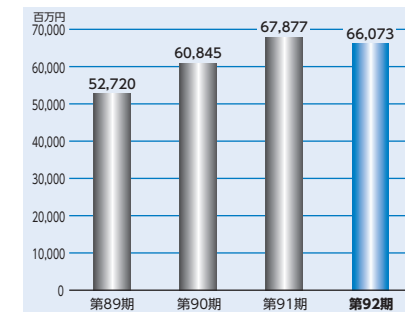
1株当たり当期純利益



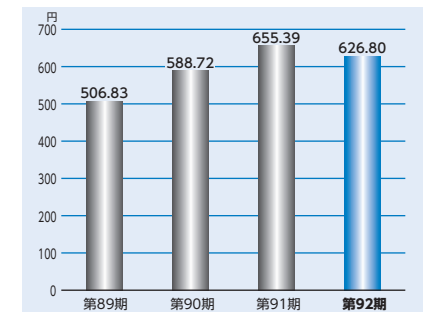
総資産



純資産



1株当たり純資産



連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	73,292
売上原価	55,552
売上総利益	17,740
販売費及び一般管理費	12,161
営業利益	5,579
営業外収益	
受取利息及び配当金	108
持分法による投資利益	965
生命保険配当金	105
その他	127
営業外費用	
支払利息	104
固定資産処分損	59
為替差損	59
支払補償費	294
その他	204
経常利益	6,163
特別利益	
固定資産売却益	26
投資有価証券売却益	18
貸倒引当金戻入額	3
その他	7
特別損失	
製品保証引当金繰入額	410
固定資産除却損	78
減損損失	57
税金等調整前当期純利益	5,673
法人税、住民税及び事業税	1,667
法人税等調整額	213
当期純利益	3,791
非支配株主に帰属する当期純利益	267
親会社株主に帰属する当期純利益	3,524

連結包括利益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
当期純利益	3,791
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△381
繰延ヘッジ損益	△38
為替換算調整勘定	△991
退職給付に係る調整額	△3,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,011
その他の包括利益合計	△5,774
包括利益	△1,982
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,996
非支配株主に係る包括利益	14

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197
現金及び現金同等物の増減額	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	10,383
現金及び現金同等物の期末残高	8,275

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				その他の包括利益累計額合計
当期首残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286	279	—	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877
当期変動額													
剰余金の配当			△1,179		△1,179								△1,179
親会社株主に帰属する当期純利益			3,524		3,524								3,524
自己株式の取得				△8	△8								△8
自己株式の処分				△7	58								58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		398			398								398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△4,596
当期変動額合計	—	398	2,336	57	2,792	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△1,803
当期末残高	8,573	7,003	49,155	△3,652	61,079	△100	△38	293	413	568	109	4,315	66,073

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,548	流動負債	20,302
現金及び預金	1,933	支払手形	771
受取手形	1,727	買掛金	7,664
売掛金	14,736	短期借入金	5,000
有価証券	1,200	リース債務	6
商品及び製品	3,186	未払金	1,194
原材料及び貯蔵品	790	未払費用	849
仕掛品	1,850	未払法人税等	522
前払費用	155	預り金	2,899
繰延税金資産	529	賞与引当金	1,210
関係会社短期貸付金	726	設備関係支払手形	102
その他	709	その他	80
固定資産	35,485	固定負債	3,509
有形固定資産	13,708	長期借入金	3,000
建物	5,261	リース債務	12
構築物	441	環境対策引当金	27
機械及び装置	5,256	その他	469
車両運搬具	20	負債合計	23,812
工具、器具及び備品	425		
土地	1,345		
リース資産	18	純資産の部	
建設仮勘定	939	株主資本	39,273
無形固定資産	3,934	資本金	8,573
借地権	30	資本剰余金	6,604
ソフトウェア	204	資本準備金	6,604
ソフトウェア仮勘定	3,683	利益剰余金	27,747
その他	16	利益準備金	1,457
投資その他の資産	17,842	その他利益剰余金	26,289
投資有価証券	1,941	配当引当積立金	4,000
関係会社株式	6,318	海外事業積立金	10,000
出資金	0	圧縮記帳積立金	16
関係会社出資金	2,111	買換資産圧縮積立金	45
関係会社長期貸付金	580	別途積立金	5,500
繰延税金資産	1,649	繰越利益剰余金	6,726
前払年金費用	4,562	自己株式	△3,652
保険積立金	392	評価・換算差額等	△160
その他	325	その他有価証券評価差額金	△122
貸倒引当金	△40	繰延ヘッジ損益	△38
資産合計	63,034	新株予約権	109
		純資産合計	39,221
		負債純資産合計	63,034

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		55,176
売上原価		43,395
売上総利益		11,781
販売費及び一般管理費		8,648
営業利益		3,132
営業外収益		
受取利息	28	
受取配当金	909	
生命保険配当金	104	
その他	173	1,215
営業外費用		
支払利息	103	
固定資産処分損	53	
為替差損	110	
支払補償費	19	
その他	209	494
経常利益		3,853
特別利益		
投資有価証券売却益	18	
関係会社出資金売却益	824	
固定資産売却益	57	
貸倒引当金戻入額	3	
その他	7	911
特別損失		
固定資産売却損	23	
固定資産除却損	23	
減損損失	36	
その他	0	84
税引前当期純利益		4,680
法人税、住民税及び事業税	1,194	
法人税等調整額	224	1,418
当期純利益		3,262

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
配当引当積立金	海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	17	48	5,500	4,647	25,672
当期変動額											
剰余金の配当										△1,179	△1,179
当期純利益										3,262	3,262
自己株式の取得											
自己株式の処分										△7	△7
圧縮記帳積立金の取崩							△1			1	
買換資産圧縮積立金の取崩								△2		2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計							△1	△2		2,078	2,074
当期末残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	16	45	5,500	6,726	27,747
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計				
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計						
当期首残高	△3,709	37,140	245		245	64	37,450				
当期変動額											
剰余金の配当							△1,179				
当期純利益							3,262				
自己株式の取得	△8	△8					△8				
自己株式の処分	66	58					58				
圧縮記帳積立金の取崩											
買換資産圧縮積立金の取崩											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	57	2,132	△367	△38	△405	44	1,771				
当期末残高	△3,652	39,273	△122	△38	△160	109	39,221				

会社の概要

創 業 昭和2年
設 立 昭和24年12月
資 本 金 85億7千3百万円 (平成28年3月31日現在)
従 業 員 数 1,443名 (平成28年3月31日現在)

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

・自動車・産業機械部品事業部門

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

・その他

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

取締役・監査役 (平成28年6月24日現在)

代表取締役会長	岡 野 教 忠
代表取締役社長	伊 藤 薫
代表取締役副社長	高 木 健一郎
取 締 役	村 山 仁 至
取 締 役	高 木 一 嘉
取 締 役	前 川 泰 則
取 締 役	ドナルド E. マクナルティ
取 締 役 (社外取締役)	兼 元 俊 徳
取 締 役 (社外取締役)	平 野 英 治
常 勤 監 査 役	中 谷 昇
常 勤 監 査 役 (社外監査役)	小 林 信 久
監 査 役 (社外監査役)	岩 村 修 二

執行役員 (平成28年6月24日現在)

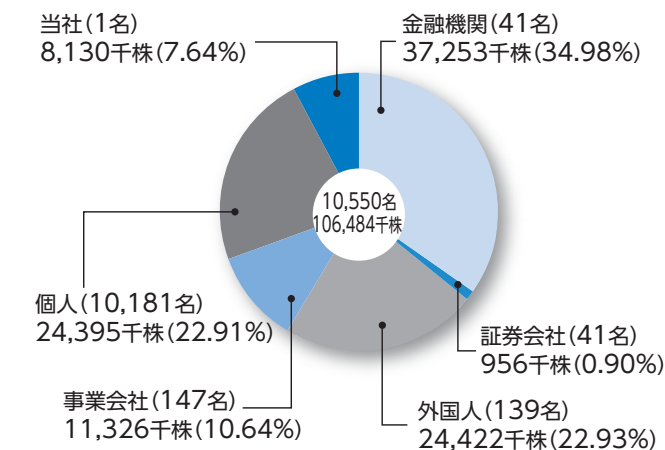
C E O (最高経営責任者)	岡 野 教 忠
C O O (最高執行責任者)	伊 藤 薫
C T O (最高技術責任者)	高 木 健一郎
常 務 執 行 役 員	村 山 仁 至
常 務 執 行 役 員	高 木 一 嘉
常 務 執 行 役 員	前 川 泰 則
常 務 執 行 役 員	早 坂 茂 昌
常 務 執 行 役 員	ドナルド E. マクナルティ
執 行 役 員	国 元 晃
執 行 役 員	関 本 昌 宏
執 行 役 員	佐 藤 裕
執 行 役 員	藤 井 多加志
執 行 役 員	大 矢 裕 之
執 行 役 員	坂 場 秀 博
執 行 役 員	山 口 雅 昭

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

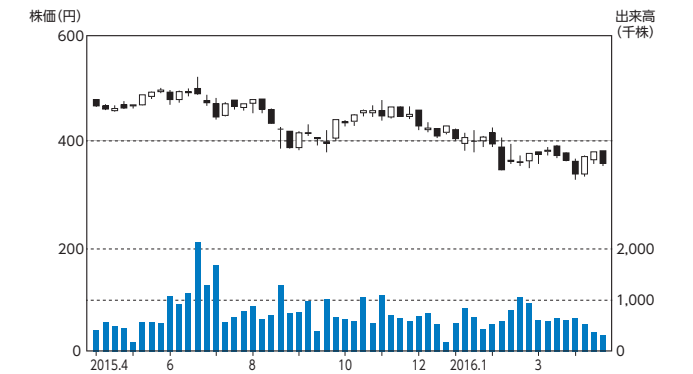
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 106,484,667株 (自己株式8,130,262株を含む)
株 主 数 10,550名 (前期末比517名減)
大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	4,863	4.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	4,518	4.24
日立金属商事株式会社	3,564	3.35
日本生命保険相互会社	3,528	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,389	3.18
株式会社第四銀行	3,202	3.01
三井住友信託銀行株式会社	2,617	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,553	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,296	2.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,901	1.79

所有者別株式の分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
(なお、中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国の各支店で行っております。
公告の方法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)
により行います。
<http://www.riken.co.jp>
ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



<http://www.riken.co.jp>

本社	〒102-8202 東京都千代田区三番町8-1 (三番町東急ビル) TEL (03) 3230-3911	大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル) TEL (06) 4706-6720
札幌営業所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011) 865-1919	広島営業部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20 (もみじ広島光町ビル) TEL (082) 506-2455
仙台営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル) TEL (022) 773-8825	福岡営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 (JPR博多ビル) TEL (092) 474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9 (厚木アーバンプラザ) TEL (046) 225-7111	柏崎事業所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257) 23-3113
浜松営業部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル) TEL (053) 457-1155	熊谷事業所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048) 521-3511
名古屋営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-13-26 (名古屋伏見スクエアビル) TEL (052) 201-8681		

財務諸表掲載の

ホームページアドレス

<http://www.riken.co.jp/ir/library/>

